

第 33 期

決 算 公 告

いちよしアセットマネジメント株式会社

第 33 期 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,992,403	流 動 負 債	538,148
現 金 ・ 預 金	1,188,741	未 払 金	261,173
前 払 費 用	12,732	未 払 費 用	34,086
未 収 収 益	775,156	未 払 法 人 税 等	207,241
立 替 金	15,772	そ の 他	35,647
固 定 資 産	332,867	預 り 金	1,566
有 形 固 定 資 産	31,988	賞 与 引 当 金	5,547
建 物 附 属 設 備	21,916	未 払 消 費 税	28,533
器 具 ・ 備 品	10,071	固 定 負 債	-
無 形 固 定 資 産	3,419	負 債 合 計	538,148
ソ フ ト ウ ェ ア 等	2,821	純 資 産 の 部	
商 標 権	598	科 目	金 額
投 資 そ の 他 の 資 産	297,459	資 本 金	490,000
投 資 有 価 証 券	241,888	利 益 準 備 金	98,800
長 期 差 入 保 証 金	34,694	利 益 剰 余 金	1,197,704
長 期 前 払 費 用	129	そ の 他 利 益 剰 余 金	344,966
そ の 他 の 投 資 等	5,853	当 期 利 益	852,737
繰 延 税 金 資 産	14,893	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	617
		純 資 産 合 計	1,787,121
資 産 合 計	2,325,270	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,325,270

第 33 期 損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで 〕

(単位 : 千円)

科 目			金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	3,029,639
		営 業 費 用	1,841,596
		営 業 利 益	1,188,042
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	250
		営 業 外 費 用	5
	経 常 利 益	1,188,287	
特 別 利 益			32,142
特 別 損 失			-
税 引 前 当 期 利 益			1,220,429
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 等			361,546
法 人 税 等 調 整 額			6,145
当 期 純 利 益			852,737

第 33 期 株主資本等変動計算書

（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
2018年4月1日 残高	490,000	-	1,431,766	1,921,766	3,686	1,925,452
会計年度中の変動額						
剰余金の配当		98,800	1,086,800	988,000		988,000
当期純利益			852,737	852,737		852,737
株主資本以外の 項目の当期変動					3,068	3,068
会計年度中の変動額合計	-	98,800	234,062	135,262	3,068	138,331
2019年3月31日 残高	490,000	98,800	1,197,704	1,786,504	617	1,787,121

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)規定のほか「金融商品取引法」(昭和 23 年 4 月 13 日法律第 25 号)、「投資運用業等統一経理基準」(平成 2 年 6 月 21 日日本投資顧問業協会理事会決議)に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
---------	-----------------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備及び構築物

- ・ 2007 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までに取得したもの
定率法
- ・ 2016 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法

上記以外

- ・ 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法
- ・ 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	15 年
器具・備品	4 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更にに関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度に適用し、貸借対照表上、繰延税金資産は、投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するよう変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,850 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	246,439 千円
3. 関係会社に対する金銭債権	- 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
（１）販売費・一般管理費	1,354,384 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	15,200	-	-	15,200
普通株式	15,200	-	-	15,200
合計	15,200	-	-	15,200

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入額	2,923 千円
賞与引当金に対する社会保険料相当額	473 千円
資産除去債務に係る損金算入	964 千円
未払事業税	10,804 千円
繰延税金資産 小計	15,164 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	271 千円
繰延税金負債 小計	271 千円
繰延税金資産の純額	14,893 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、複合機であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	いちよし証券(株)	被所有 直接 97.04% 間接 -	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い	1,145,965	未払手数料	246,210
			特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い	28,588	前払費用	-
			役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い	179,829	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場価格及び公正な価格に基き、一般の取引と同様の条件で決定しております。
- ・ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ・ 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	117,573 円 78 銭
1株当たり当期純利益	56,101 円 16 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。